

株主、投資家のみなさまへ

第15期 中間報告書

2011年1月1日～2011年6月30日



株式
会社 **アウトソーシング!**



目次

- 1 株主、投資家のみなさまへ
- 3 連結業績ハイライト
- 4 連結決算のご報告
- 5 事業セグメント別動向
- 7 クローズアップ
- 9 株式データ
- 10 会社概要
- 裏表紙 株主メモ

JASDAQ

証券コード：2427



Message from the CEO

株主、投資家のみなさまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当中間期（第2四半期連結累計期間）における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、国内外とも緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の影響により、生産動向の見通しに不透明感が広がりました。

当社グループでは、リーマンショック及び震災後においても先行投資を維持拡大させ、営業体制や採用体制の強化を行ってきた結果、震災発生までは期初予想を上回る推移で受注を獲得しておりました。しかし、震災直後のサプライチェーンの寸断で減産の影響を受けるとともに、外勤社員の休業補償

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と
明るく豊かな社会の実現に貢献します。

などの一過性費用が増大しました。

その後、メーカー各社が総力を挙げて生産体制の回復を図ったことにより、増産が前倒しで始まり、特に、当社グループにとって利益貢献度の高い輸送機器業界においてその傾向が顕著でありました。その結果、当中間期における連結売上高は、4月27日発表の業績予想を若干下回ったものの、前年同期比15.8%増収の14,874百万円となり、営業利益以下、各利益は予想を上回る結果となりました。

当社は、今2011年度からスタートする4ヵ年の中期経営計画「Vision 2014: Vector to the TOP ~業界No.1に向けての軌道~」を策定いたしました。この中期経営計画策定の背景には、「継続して会社を成長させたい」という、創業時よりの強い思いがあります。

当社が属する生産アウトソーシング業界は、ピーク時には

2011-14年度 中期経営ビジョン

Vision 2014: Vector to the TOP ~業界No.1に向けての軌道~

顧客に選ばれる業者 No.1、
求職者に選ばれる業者 No.1 を経て、
生産アウトソーシング業界 No.1 になる!

100万人もの労働者を抱え、メーカーからも労働者からも必要とされる存在でした。ところが、偽装請負などの問題が表面化し、マスコミも大きく報道したことで、業界が社会からダークな目で見られるという極めて残念な状況に陥ってしまいました。

当社が、成長を継続的なものにしていくためには、業界そのものが健全であり、また、業界が果たしている役割が社会から正しく認知される必要があります。

当社グループが業界No.1を目指しますのは、業界を整備し、認知度を上げるために影響力を強く持つことであり、中期経営計画で掲げておりますビジョンの実現が、当社グループの今後の成長基盤になると同時に、業界の健全化ならびに認知度向上にも大きく貢献していくものと固く信じております。

事業環境においては、成熟化した日本の国内市場では、物が売れない状況が長く続いており、加えて、『Made in Japan』の付加価値が低下している現状があります。一方、グローバル経済は、新興諸国が成長を牽引する構造に変化し、特に人口6億人超を有するASEAN経済圏は、今後も継続的に成長することが予想されます。

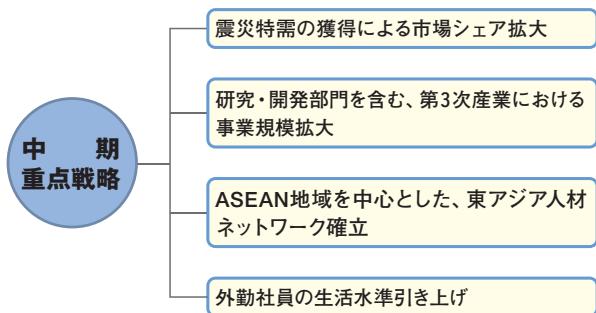
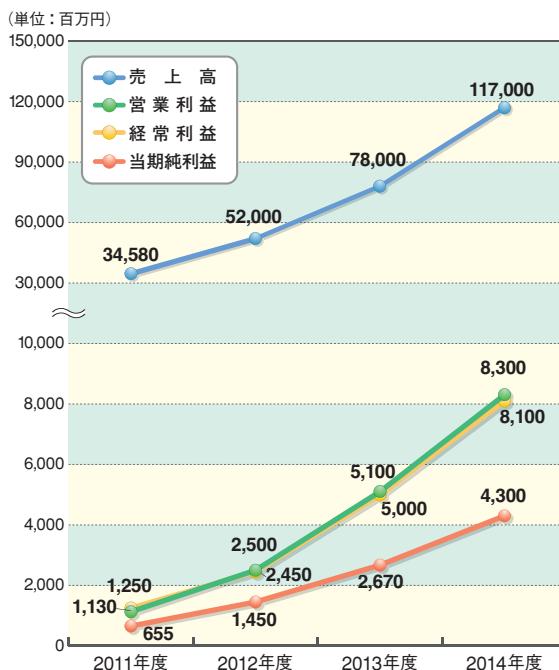
このような大きな流れが、日本のものづくり産業に新たなチャレンジを迫っています。足元は、震災後の復興需要による特需で生産活動が回復していますが、サプライチェーンや電力不足などの構造的な問題を背景に、国内メーカーは生産拠点の海外移管をこれまで以上に厳しく、かつ真剣に検討せ

ざるを得なくなっています。また、国内での事業展開については、研究・開発といった川上工程の効率化や、エネルギーや環境、医療や精密加工など、『Made in Japan』の価値を活かせる領域の技術力強化を図っています。国内の生産アウトソーシング業界では、今後、このようなメーカーニーズを満たせる生産アウトソーシング業者に対する選別が進み、市場淘汰が加速すると予想されます。

中期経営計画では、このような予想に基づき、顧客に選ばれる業者No.1、求職者に選ばれる業者No.1という軌道を経て、生産アウトソーシング業界のトップカンパニーになるべく、下図の4点を中期重点戦略と位置づけ、この取り組みを通じ、今後4ヵ年で以下の数値目標の達成を実現してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Vision 2014：中期経営計画による数値目標(連結)



連結業績ハイライト

Consolidated Business Results

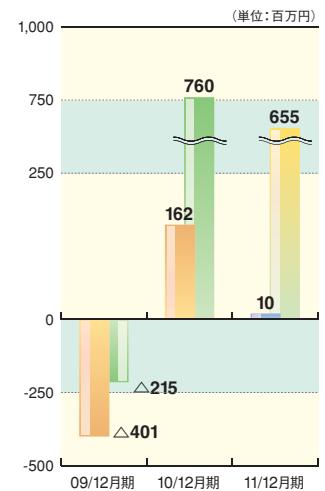
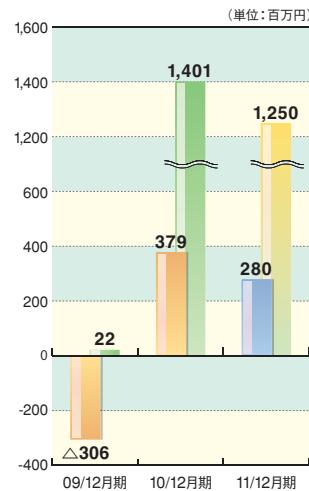
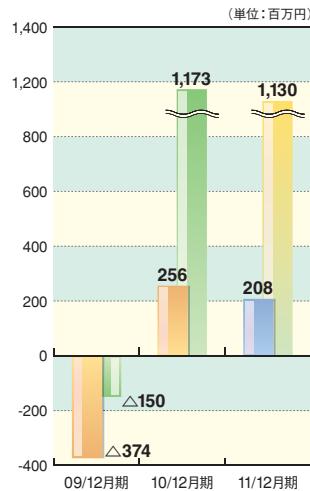
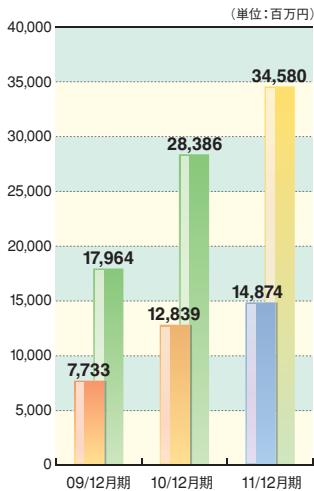
■ 中間期 ■ 通期 ■ 中間期 ■ 通期(予想)

売上高 **14,874**百万円

営業利益 **208**百万円

経常利益 **280**百万円

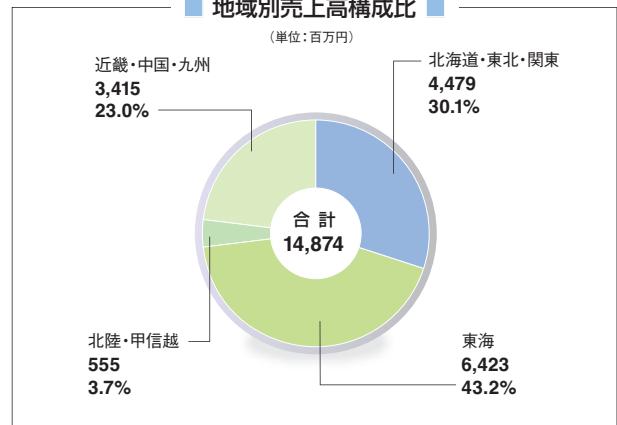
四半期純利益 **10**百万円



■ 外勤社員数 ■



■ 地域別売上高構成比 ■



連結決算のご報告

Financial Statements

中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	前中間期 2010年6月30日現在	当中間期 2011年6月30日現在
1 資産の部		
流動資産	5,766,032	6,809,122
固定資産	3,732,928	3,654,097
有形固定資産	2,153,580	2,015,852
無形固定資産	590,331	657,690
投資その他の資産	989,017	980,554
繰延資産	3,203	2,593
資産合計	9,502,163	10,465,812
2 負債の部		
流動負債	4,691,668	5,377,482
固定負債	1,959,558	1,658,890
負債合計	6,651,227	7,036,372
2 純資産の部		
株主資本	2,754,086	3,251,371
資本金	483,735	485,202
資本剰余金	879,905	881,373
利益剰余金	1,781,539	2,275,890
自己株式	△391,094	△391,094
評価・換算差額等	1,740	2,603
その他有価証券評価差額金	1,740	4,200
為替換算調整勘定	—	△1,596
新株予約権	49,379	73,897
少数株主持分	45,731	101,567
純資産合計	2,850,936	3,429,440
負債純資産合計	9,502,163	10,465,812

中間連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	前中間期 自2010年1月1日 至2010年6月30日	当中間期 自2011年1月1日 至2011年6月30日
売上高	12,839,708	14,874,595
売上原価	10,294,535	11,844,990
売上総利益	2,545,173	3,029,605
販売費及び一般管理費	2,288,192	2,821,470
営業利益	256,981	208,134
営業外収益	311,179	255,836
営業外費用	188,435	182,978
経常利益	379,725	280,992
特別利益	31,144	4,962
特別損失	58,620	79,086
税金等調整前四半期純利益	352,249	206,868
法人税、住民税及び事業税	260,184	263,761
法人税等調整額	△62,328	△69,578
少数株主利益又は損失 (△)	△7,888	2,064
四半期純利益	162,281	10,621

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	前中間期 自2010年1月1日 至2010年6月30日	当中間期 自2011年1月1日 至2011年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,887	84,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,615	252,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,616	△367,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,421	1,682,001

■ 決算のポイント ■

1 資産の状況

当中間期末における総資産は、前年同期末比963百万円増加しました。これは主に、売上拡大に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金などの流動資産の増加、またグループ会社数の増加によるのれんを中心とした無形固定資産の増加によるものです。

2 負債・純資産の状況

当中間期末における負債合計は、前年同期末比385百万円増加しました。これは主に、外勤社員数の増加に伴う未払金の増加(294百万円)などによるものです。一方、借入金の返済を進めたことから、有利子負債は前年同期末比268百万円減の2,414百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前年同期末比578百万円増の3,429百万円となりました。

■ 決算のポイント ■

3 キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前年同期比366百万円減の336百万円となりました。これは主に、仕入債務や支払法人税の増加によるものです。

中間期 1株当たり指標 (円)	2010年度	2011年度
四半期純利益 (EPS)	1,113.46	0.73
純資産額 (BPS)	19,131.30	225.55

2010年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割しております。

事業セグメント別動向

Business Trends

生産アウトソーシング事業

主力事業である当事業は、メーカーの製造工程の外注化に対応するサービスや、メーカーの設計・開発・実験・評価工程での高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

当中間期は、東日本大震災後の復興特需により、主要顧客である国内メーカーからのニーズが拡大するとともに、労働者派遣法改正案が廃案となる可能性の高まりを背景に、技術的に準備期間を要する請負から、垂直立上げに適した製造派遣へと、メーカーの人事施策が大きく転換しました。加えて、メーカーによる製造派遣業者の選別基準にも変化が表れました。派遣社員を取り巻く社会問題が表面化し、メーカーの訴訟リスクが高まったことにより、業者選別基準は、コンプライアンスを担保でき、労働訴訟などの問題を起こさ

ない業者であるか、問題解決ができる労務管理体制や提案力を持っている業者であるかに重点を置いて行われるようになってきました。

また、同業他社がリーマンショック後及び大震災後において、事業規模を縮小する中であって、当社グループは先行投資を継続し、営業体制や採用体制などを拡大してきたことにより、コンプライアンス戦略と相まって、足元の復興特需の獲得のみならず、特需終息後の市場収縮期における業界淘汰を勝ち抜く体制をも整備するに至りました。

一方で当社グループは、復興特需と本来の景気回復とは明確に区別して考え、電力問題や国内労働人口減少を背景としたメーカーの海外移管に対応するため、海外戦略を加速推進してきました。当中間期においては、中国（上海）子会社において北京支店を出店し、中国での事業拡大を行うとともに、経済成長の目覚ましいASEAN諸国での事業拡大に向

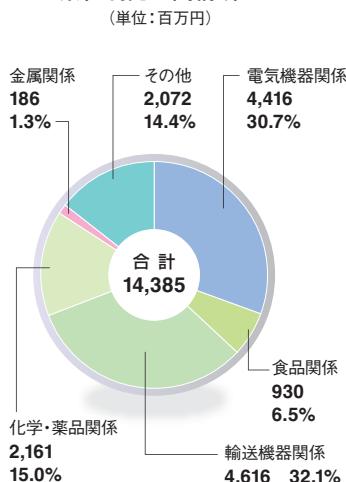
けタイ子会社設立とともに現地人材会社2社を買収しております。

その結果、震災による一時的な減産の影響を受けたものの、当中間期の売上高は、前年同期比17.3%増の14,385百万円となりました。一方、営業利益については、震災後生じた待機外勤社員の一時的な増加による休業補償等の一過性費用が増大したことから、同51.9%減の99百万円となりました。

生産アウトソーシング事業
業績推移



生産アウトソーシング事業
業種別売上高構成比



■ 管理業務アウトソーシング事業 ■

株式会社ORJを中心に、メーカーの期間社員採用代行業務から採用後の労務管理や社宅管理等に至る管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

当中間期は、震災後の生産回復が前倒しになる中で、特に輸送機器業界において大手メーカーが6月に生産体制をほぼ正常化し、工場で働く期間社員の採用を拡大しました。

この採用代行ニーズ拡大に伴い、当社グループの営業体制を活用し、営業強化を行った結果、口座数、受注ともに拡大しました。以上の結果、管理業務アウトソーシング事業の売上高は、前年同期比73.4%増の419百万円、営業利益は同254.2%増の163百万円となりました。また、営業利益率についても、前年同期の19.1%から38.9%と、さらに改善いたしました。

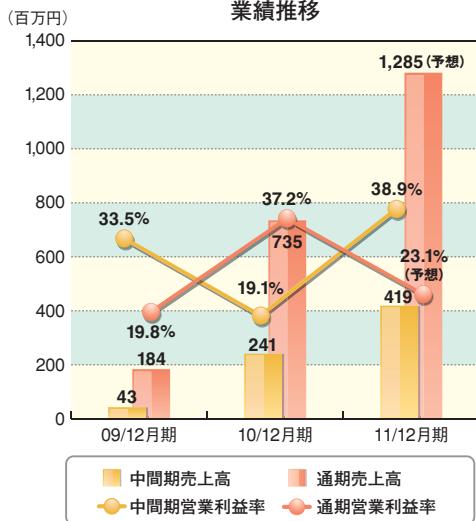
下期には、輸送機器業界のみならず、電気・電子業界など

の広範な業種で、採用代行の受注拡大を見込んでおります。また、寮などの不動産関連業務を軽減するためのリロ補償というビジネスモデル特許を持つ株式会社リロケーション・ジャパンと合併で株式会社ORJを設立していることから、採用代行後の管理業務についても、同業他社との差別化を通じた受注拡大を見込んでおります。

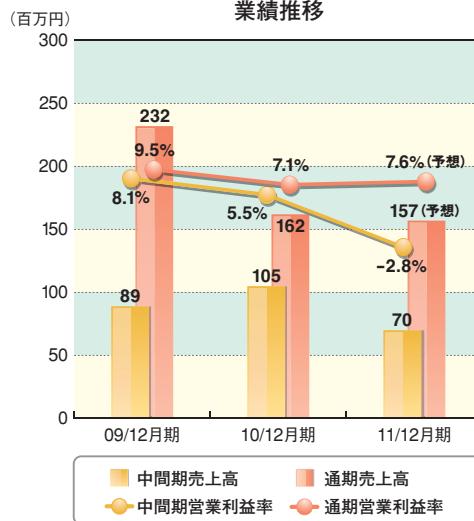
■ その他の事業 ■

株式会社アウトソーシングセントラルが、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。当中間期においては、下期に向けて受注の拡大が見込めるため、販売促進費用を計上しております。その結果、売上高は前年同期比33.4%減の70百万円、営業利益は前年同期5百万円の利益から、1百万円の損失となりました。

管理業務アウトソーシング事業
業績推移



その他の事業
業績推移



巻頭 (P1~P2) でお伝えした Vision 2014 : Vector to the TOP では、①震災特需の獲得による市場シェア拡大②研究・開発部門を含む第3次産業における事業規模拡大③ASEAN地域を中心とした東アジア人材ネットワーク確立④外勤社員の生活水準引き上げを中期重点戦略としています。本項では、この Vision 2014 の中から、すでに取り組みが進行している施策をクローズアップしてお伝えします。

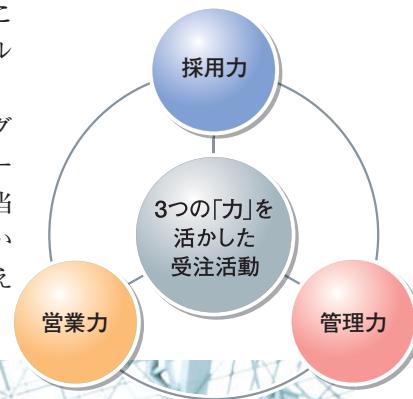
Part 1 3つの「力」を活かして国内市場シェア拡大にチャレンジ

リーマンショックと震災の影響により、生産アウトソーシング市場が2度リセットされた後の立ち上がりにおいて、メーカーが生産アウトソーシング業者を選別する上で重視しているのが、コンプライアンス（法令遵守）を担保した労務管理能力と、短期間に大量の採用を行う能力と、生産現場に対し一番効率の上がる生産アウトソーシング形態を提案できる営業力です。

中でも採用力に関しましては、受注獲得に対してアドバンテージを取れることを見越し、一昨年より雇用戦略本部の体制強化を積極的に推し進め、更に期間社員ネットワークや、同業他社との採用アライアンスネットワークを構築しております。その結果、今年9月をめぐり、月間採用人数2,000人体制が整備される予定です。加えて、時給や時間外手当の割増等による業界No.1の支払いにより、採用後の顧客メーカーの生産現場で働く外勤社員の定着率向上を図ると同時に、外勤社員の生活水準引き上げに本格的に取り組んでまいります。

短期間に大量の採用を可能とする体制、そして採用後の高い定着率を兼ね備えることは、当社グループの収益力増強に直結します。大量の採用は売上高の拡大に、定着率向上は募集費などの販管費削減に、そして、それにより実現される収

益拡大は、業界No.1の支払いにつながります。この、ポジティブスパイラル達成されるシェア拡大が、国内生産アウトソーシング市場における当社グループのポジショニングを、当中期経営計画期間においてNo.1に引き上げると考えております。



Part 2 ASEANを中心としたグローバル事業展開を始動

今後の高い成長が期待されているASEAN地域は、工業化の進展に伴って、自動車、電化製品などの耐久消費財の普及が大きく進むとしています。

欧米や中国を中心とするグローバルなサプライチェーンにいままで組み込まれていないこの地域では、ASEAN共同体構想に基づき、国境を越えて労働者が自由に移動していくことが予想されています。

当社グループでは、中長期にわたって経済成長が見込めるASEAN地域を中心に、「東アジア人材ネットワーク」構築戦略を始動しております。まず、本年4月、タイにOS (THAILAND) (以下、OS THAI) を設立するとともに、Power Net Inter (Thailand) (以下、PNI)、J.A.R. Services (以下、JAR) という現地法人2社の株式を取得しました。OS THAIが持株会社となり、経営陣の採用や教育、タイ法人の組織化などを行っています。

PNIは、経理や管理スタッフの採用・教育などを含め、タイ・グループの業務管理強化に従事。タイの主要工業団地であるアマタ工業団地にあるJARは、生産アウトソーシング事業の中核会社として、現地労働者の採用業務や、それに基づく営業活動を行っています。

今後は、アマタ工業団地①以外の地域での事業を拡大するため、今年8月、多くの日系自動車関連メーカーが進出しているラヨン工業団地②にサテライトオフィスを開設するほか、

12月には、日本の電子・電気メーカーなどが進出するバンカディ工業団地③に、さらに2012年上期には、日系大手工場が進出するアユタヤ地区④に支店を開設していく計画です。

また、今年7月には、タイに続いてインドネシアにPT.OS

Engineering & Consultant Indonesia (以下、OSEC) を設立。10月には、現地法人との合弁で、PT.OS Service Indonesia (以下、OSSSI) を設立する予定です。ジャカルタに設立されるOSECはインドネシアの本社機能を有するとともに、生産コンサルタント・経営コンサルタント事業を展開していく予定であり、OSSSIでは、人材紹介、人材派遣、人材育成、人事コンサルタントなど、人材に関わる広範なサービスを提供する予定です。

加えて、2012年1月には、現地人材会社をM&Aにより取得する予定で、これを機に事業規模拡大を図るとともに、教育機関を設立、その後、日系メーカーが集約する地区、日本語教育が盛んな地区などに支店を開設していく計画です。インドネシアは、シンガポールやマレーシアなどに近接していることから、当中期経営計画期間において、インドネシアを拠点に周辺諸国を開拓いたします。

当社グループは、すでに事業展開している上海法人、北京支店を通じた中国地域に加え、ASEAN地域への進出を通じ、「東アジア人材ネットワーク」を構築し、さらなるグローバル化を推進してまいります。



株式データ (2011年6月30日現在)

Stock Data

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	15,566,200株
株主数	4,166名

新株予約権の状況

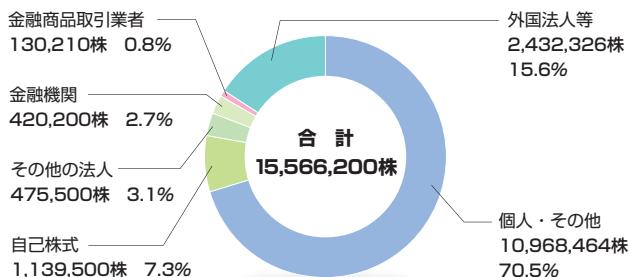
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
■ 第3回 (平成18年4月26日発行)		
1,010個	101,000株	無 償
■ 第5回 (平成19年8月21日発行)		
300個	30,000株	払い込みを要しない
■ 第6回 (平成19年8月21日発行)		
935個	93,500株	無 償
■ 第7回 (平成20年9月25日発行)		
765個	76,500株	払い込みを要しない
■ 第8回 (平成21年3月1日承継)		
147個	44,100株	無 償
■ 第9回 (平成21年3月1日承継)		
121個	36,300株	無 償
■ 第10回 (平成21年10月20日発行)		
650個	65,000株	払い込みを要しない
■ 第11回 (平成23年2月17日発行)		
1,900個	190,000株	払い込みを要しない

大株主

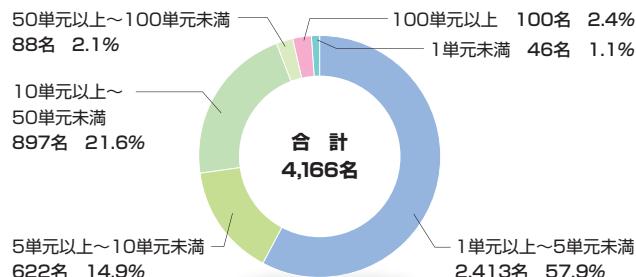
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井春彦	3,747,700	24.08
道林昌彦	1,500,000	9.64
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ	604,800	3.89
メロンバンク トリーティ クライアantz オムニバス	316,400	2.03
土井千春	310,000	1.99
佐野美樹	300,000	1.93
道林尚輝	300,000	1.93
道林侑輝	300,000	1.93
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	266,500	1.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株主分布状況



会社概要 (2011年6月30日現在)

Corporate Data

会社情報

商号：株式会社アウトソーシング
 設立：1997年1月
 従業員数：7,808名(連結)
 主な事業内容：生産アウトソーシング事業
 管理業務アウトソーシング事業
 加盟団体：日本経済団体連合会
 ホームページ：http://www.outsourcing.co.jp/

役員

代表取締役会長兼社長	土井 春彦
取締役副社長	鈴木 一彦
常務取締役	岩倉 章
取締役	植松 政臣
取締役	竹山 裕彦
取締役	三好 孝秀
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	浅羽 忠克
監査役(社外)	池島 幸治

グループネットワーク

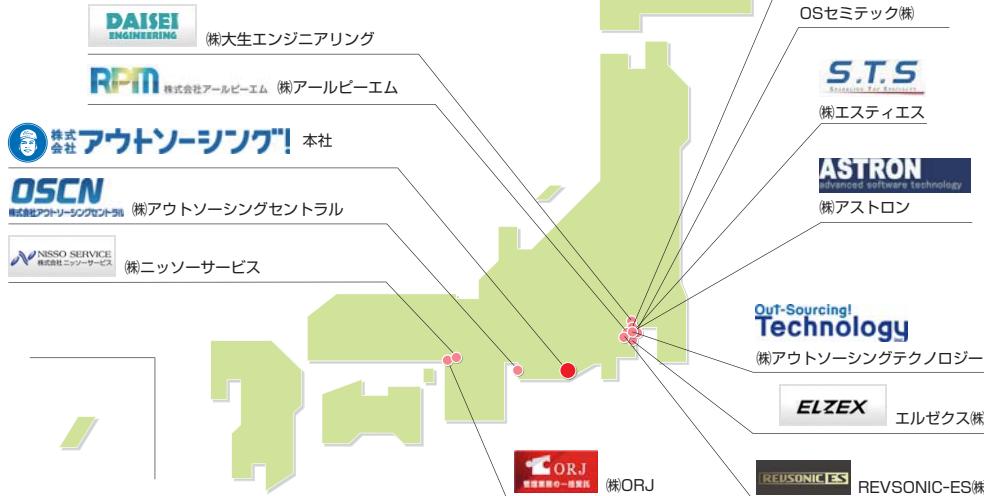
アウトソーシンググループ

国内企業グループ 13社
 海外企業グループ 3社

国内企業グループ

- 本社
- 連結子会社

このほか、営業所41カ所、
 採用センター18カ所を
 全国に展開しております。



株主メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2427

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入力して検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



株式会社 アウトソーシング!

〒420-0852 静岡県葵区紺屋町17-1 葵タワー19F

TEL. 054-266-4888 www.outsourcing.co.jp

